新型コロナウイルス資金対策まとめ

*本資料は、一覧性・網羅性・比較検討性を重視し作成したものです。内容詳細はついては当社にお問合せください。 大阪市北区西天満1-7-20 / Tel:06-6363-7686

< 融資(借入)> 2020年4月17日現在

	機関	制度	売上減少	金利	保証料	限度額	貸付期間	据置期間
	日本政策金融公庫	特別貸付 (国民事業)	▲5%減	0.46% 0.9%利下げ	-	6000万円 (うち利下げ限度 3000万円/当初3年 間)	運転:15年以内 設備:20年以内	5年以内
政府系		特別貸付 (中小事業)	▲5%減	0.21% 0.9%利下げ	-	3億円 (うち利下げ限度1億 円/当初3年間)	運転:15年以内 設備:20年以内	5年以内
機関		飲食・旅館 (上記と別枠)	▲5%減	0.31% 0.9%利下げ	-	1000万円	運転:7年以内 設備:10年以内	3年以内
	商工中金	危機対応融資	▲5%減	0.21% 0.9%利下げ	-	3億円 (うち利下げ限度1億 円/当初3年間)	運転:15年以内 設備:20年以内	5年以内
民	銀行十 保証協会	危機関連保証	▲15%減	1.2%	0.8%	2.8億円 (内無担保 8000万円)	10年以内	2年以内
民間金融機関		SN保証4 号	▲20%減	1.2%	0.9%	2.8億円 (内無担保 8000万円)	7年以内	1年以内
関		SN保証5号	▲5%減	1.2%	0.8%	2.8億円 (内無担保 8000万円)	7年以内	1年以内
名	各自治体	独自制度	名	各地方自治体	等で独自	日の支援(融資、補助、)	助成)制度がある。	

日本マネジメント税理士法人

<u>www.j-ma.info</u>		
無利子·無保証料		借換
金利ゼロ 【対象】 中小企業:▲20%減 小規模事業者:▲15%減 *卸、小売、サービス業 ⇒従業員5人以下 その他業種⇒20人以下 【上限】 国民事業:3000万円 中小事業:1億円 商エ中金:1億円 (期間】当初3年間 *既往借入の借換え部分も対象	注:▲20%減 事業者:▲15%減 即、小売、サービス業 が従業種⇒20人以下 の他業 事業:3000万円 事業:1億円 中金:1億円 中当初3年間 時十二十保証料ゼロ 計がでは、1/2 引がでは、1/2 ・1	既 限 住 住 を 性 を は た を は を は を は を は を は を を は を は を を も の で も も の で も の で も の で も の で も の で も の で も の で も の の で も の の で も の の で も の の で も の の で も の の で も の の で も の の で も の の で も の の で も の の で も の の で も の の の の の の の の の の の の の
【対象】中小企業 ▲15%減→金利ゼロ+保証料ゼロ ▲5%→保証料 1/2 【上限】 3000万円 無担保 【期間】 当初3年間 【据置期間】 5年以内 * 既往借入の借換え部分も対象		既往借入の 限度額内で の借換えも 対象
上記の追加要件を満たせば		

→無利子·無保証料

新型コロナウイルス資金対策まとめ

*本資料は、一覧性・網羅性・比較検討性を重視し作成したものです。内容詳細はついては当社にお問合せください。

< 給付金・補償金 >

2020年4月17日現在

日本マネジメント税理士法人

大阪市北区西天満1-7-20 / Tel:06-6363-7686

www.j-ma.info

制度	売上減少	要件	給付額	申請先	特記事項
持続化給付金	▲50%以上 前年の総売上(事業収入)一(前年同月比▲50%の月の売上高×1 200万円以内		法人:200万円 個人:100万円	未定	20年1月 [~] 12月 のうちひと月
一律給付金	_	一律ひとり10万円(所得制限無し)	10万円	未定	
休業補償金(大阪府)	囲行学(大阪)(井) ー ー ー		中小零細企業:100万円 個人事業:50万円	大阪府	
家賃補償金(福岡市) —		福岡市から休業要請を行った民間施設	賃料の4/5 上限:50万円	福岡市	

< 助成金 >

制度	売上減少	要件		限度/期間	申請先	特記事項
雇用調整助成金	▲5%減	従業員の休業等雇用調整	9/10	4/1 [~] 6/30 の期間	労働局	
小学校休業等対応助成金	_	小学校等の子のために休業 (助成率:10/10)	上限8330円/日	~6/30	厚生労働省	フリーランスは4100円
時間外労働等改善助成金 (テレワークコース)	_	コロナ対策でテレワーク新規導入 (通信機器購入、就業規則作成、研修、外部専門家etc)	1/2	100万円	テレワーク相 談センター	パソコン、スマホは 対象外
事業継続緊急対策(テレワー ク)助成金(東京都)	_	コロナ対策でテレワーク導入 (機器購入etc)	100%	250万円	テレワーク相 談センター	現在、東京都のみ実施 パソコン含む

< 猶予・減免 >

項目	売上減少	要件	期間	申請先	特記事項
国税·地方税 納税猶予	▲20%減	国税納付が一時困難	原則1年間猶予、延滞税免除(担保不要)	税務署	
固定資産税 減免	▲30% [~] 50%減	固定資産税納付が一時困難	減免(30%~50%減:半額/50%減以上:全額)	区市町村	
厚生年金保険料等	_	保険料納付が一時困難	猶予期間中に各月に分割納付	年金事務所	納期限から6か月以内に 申請

<補助金>

制度	売上減少	要件	補助上限	助成率	申請先	特記事項
ものづくり補助金	_	新製品・サービス開発、生産プロセス改善等の設備投資 を支援	1,000万円	小規模 '2/3 中小'1/2	中小企業庁	2次締切:20年5/31
持続化補助 (小規模事業者)補助金	_	販路開拓等の取り組み支援	50万円 (特別枠100万円)	2/3	商工会	2次締切:20年6/5
IT導入補助金	IT導入補助金 事業継続性確保の観点からITツール導入による 業務効率化支援		30~450万円	特別枠 '2/3 中小'1/2	中小企業庁	2次締切:20年6月末